

創業初のB to C市場へ 食品の鮮度保持袋や防臭袋開発

三共ポリエチレン

食品用包装資材製造の三共ポリエチレン（廿日市市大東5-1-1、田中寛大社長）は、1956年の創業以来初の一般消費者向け市場に乗り出す。業務用で培ったノウハウを生かし、第一弾として食品ロス削減につながるマルチ鮮度保持袋「タモテール」を開発。2022年5月からECサイトのアマゾンで一般販売する。随時ラインアップの強化を図り、23年中に同事業関連の売上高1億円超を目指す。

21年4月に営業や品質保証部所属の4人が中心となり、一般消費者向け商品開発チームを発足。これまで受注生産が中心だったが、業界内で珍しくデザイン制作から製造販売まで手掛ける一貫体制を強みに市場開拓する。タモテールは特殊加工による抗菌・鮮度保持効果のある半透明の袋（縦45×横20、奥行18センチ）で、野菜や果物、肉、魚、パン、スナック菓子など幅広い用途に合わせて常温、冷蔵、冷凍保存できるのが特徴。日本食品分析センター（東京）によるJISZ2801の抗菌性試験をクリアし、食品を長持ちさせる効果が期待できるという。商品化に際して料理関連のインフルエンサーにアンケート調査を行い、ネーミングやデザイン、寸法を企画。21年10月にクラウドファンディングサービスのマクアケで10枚入り1200円で試験販売し、45日間で目標の約9倍

タオル・寝装品
株式会社 **オカカ**
商工センター 2277-0488

の90万円を売り上げた。併せて赤ちゃんのおむつやベットのふん用の防臭袋「ニオワース」を開発。アマゾンのほか、6月に東京で開催される加工食品の商談会で量販店などへの販路拡大を目指す。

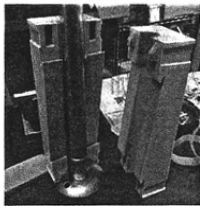
同社は食料品を中心に日用雑貨や医療関連など、幅広い分野の包装資材を手掛け、県内トップクラスの売り上げを誇る。21年12月期売上高は前期比0.3%減の7億6400万円を計上。従業員208人。

テント製作のサンセイ工業 廃鉄利用のウエイト発売

テント、テントフレームなど設計・製作のサンセイ工業（東広島市志和町奥屋1045-3、三宅秀信社長）は廃鉄と廃プラスチックを利用したテントウエイト（重り）を開発。屋外イベントなどの強風対策として、安全性や場所の確保に限りがあるロープや土嚢などに代わる需要を見込む。試験販売を経て今夏から本格販売する計画だ。

ウエイトは、縦10×横10×高さ30センチの四角柱型と、直径10×高さ40センチの円柱型の2種類で、重さはいずれも10キログラム。縦に2分割してテント支柱を挟み込む形状で、積み重ねられる。側面に印刷が可能で広告媒体としても利用できる。価格は1個4000円程度。別料金で印刷もつけ負う予定。自社製テントに取り付けるほか、単体商品としても販売する。

材料の廃鉄は金属加工会社の作業工程で発生する鉄粉、廃プラはプラスチック加工会社から不良材を調達する。200℃前後で溶ける廃プラスチックのチップと廃鉄粉を混練し、1500トンのプレスで成型金型に注入して作る製造方法は特許出願中。ウエイト



テント製作のサンセイ工業が開発したウエイト。写真はテントウエイトの製品写真。

の既存商品は多くが鋳造品で、鉄の場合には製造に1500℃以上の高温が必要なのに比べてCO₂削減に有利。同製品は不要になったら燃料として再利用できる。

NPO広島循環型社会推進機構に参加し、2018年から開発に着手。21年度の広島県廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等補助事業に採択された。同社は集会用、医療用などテント類を扱い、年間販売は約1500台。テント製作の廃材利用を契機にウエイト開発に乗り出した。

三井不動産リアルティ中国
佐々木社長が就任
中国（中区
中町）は4月1日、佐々木潤氏が代表取締役社長に就いた。

新社長は1965年5月29日生まれ、東京都出身。早稲田大学社会学部を卒業し、88年に三井不動産販売（現三井不動産リアルティ）に入社。コンサルティング営業本部の営業二部長などを経て、直近はソリューション事業本部ソリューション営業四部長を務めた。

広島信用金庫は建築・不動産関連事業の友建ホーム（南区東雲本町、井戸道彦社長）が発行した第16回無担保社債1億円（SDGs私募債、期間5年）を受託した。

3月30日に広島県庁で、広島県みどり推進機構に、自然環境の保全活動支援として20万円を寄付した。1976年創業で、建て売り、戸建て、宅地分譲、賃貸ビル事業などを手掛ける。熊野町で宅地造成プロジェクトを進行中で、海田町でも計画。2021年3月期の売上高は6億8274万円。調達金は運転資金に充てる。



友建ホームの代表取締役社長井戸道彦氏（右）と、代表取締役社長佐々木潤氏（左）。